

第4回宮代町総合計画審議会議事録

1 開催日時

令和元年9月26日（木）午後7時00分～午後9時00分

2 開催場所

役場2階202会議室

3 出席者

（委員）

佐々木誠会長、折原正英委員、吉澤久美子委員、並木誠委員、秋山高善委員、
佐々木敦子委員、保科寧子委員、高津絵里委員、松山仁委員、難波悠委員、鈴木和子委員、
小林俊介委員

（欠席）

八木橋孝雄委員

（事務局）

栗原企画財政課長、伊東副課長、榎本主幹、小川主査、立見主任

（関係課職員）

石塚まちづくり建設課長、高橋主査

（コンサル）

牧野氏、菊地氏

4 次第

1 開会

2 あるべき未来の宮代町の検討（資料1）

3 その他

4 閉会

5 議事（要旨）

（１）開会

（２）あるべき未来の宮代町の検討（資料１）

あるべき未来の宮代町の検討について、事務局より資料１に基づき説明を行ったところ、以下のような疑義及び意見があった。

佐々木会長 第３次計画から第４次計画に変わる時にどう変わったのかが気になったため前回質問させていただいていた。最も大きな変化は、総花的な計画だった計画を、第４次計画ではかなりポイントを絞りこんだ内容に変えたということだった。第３次を策定したのは１９９０年代、まだ人口も増えていて行政がハードの整備なども積極的に行っていた時代である。そういった中で策定されたのが第３次総合計画で計画の策定時には町の人口が３万５千人、想定人口が４万人強とかなり大きい想定だった。その後人口の減少傾向がある程度定着して行く中で第４次計画を策定し、その際かなり踏み込んだ内容の計画になったということである。今回、さらに１０年が経過して同じような検討を進めていくと、現計画と同じような内容の計画となってしまうのではないかという危機感があり、ここ１０年間の時代の変化をきちんと踏まえた上で議論したいと思い、６つのテーマをあげていただいた。資料１の最期に直近１０年間くらいで起こった顕著な変化についても呼び水的な形であげていただいている。例えばAIや自動運転、シェアリングエコノミーなど、１０年前はほとんど語られていなかったキーワードについても反映されていけば、第５次計画はより時代を反映したものになるのではないか。事前送付された資料についても、必要があれば適宜言及していただきたい。

それではまず、「①高齢者のみの世帯の増加」についてご意見があればお願いしたい。町の高齢化率は全国平均よりも速いペースで上がっているようだ。総合計画に盛り込むべきテーマになりそうなこととして、世代間交流というキーワードも例示されているがいかがか。

鈴木委員 資料４の８ページで、移転したい理由として多く挙げられたのが「日常生活が不便」「交通が不便」などとなっている。ここは改善が必要だと感じる。高齢者に外に出て交流してもらうには、一步踏み出すための「足」が必要なのではないか。

佐々木会長 日常生活が不便とは、具体的にはどういうことと思われるか。

鈴木委員 その下にも出ているように「買い物が不便」であることや、例えば高齢者のサロンに行くにしても移動のための足がないということかと思う。免許を返納した方は、車もなくバスの本数も少ないなど、移動手段の問題が大きい。

- 佐々木会長 最近は免許返納も社会的な話題になっているが、そうすると宮代町で暮らしていけないということもあるだろう。交通は一つキーワードになると思う。
- 折原委員 国も高齢者の働き場所確保を念頭に政策を進めている。シルバー人材センターを活用して、毎日ではなく週に何回か働くなど、短期・軽作業的なニーズをとらえ、もう一步進めた形で労働力の需要と供給をマッチさせていくべき。数万円でも収入があれば高齢者も元気になるし、生きがいに繋がる。雇用の確保、生きがいづくりなど、結果的に医療費削減にもつながるのではないかと。
- 保科委員 資料4では、小さい子どもが安心して外遊びができるようにや、子ども・お年寄り食堂など、子育て世帯への支援の要望も多く出ている。例えば放課後の公園や学校で、高齢者の方に有償ボランティアなど収入を得られる形で見守り活動をやってもらったり、さらに進めて高齢者による学童保育のような誰でも子どもを預けられる場ができれば、高齢者と子どもなど世代間交流も進むのではないかと。
- 佐々木会長 雇用の話が出たところで、世代間交流も掛け合わせ、収入を得られる形での高齢者の活用、子育て支援の充実にまで広げていただいた。
- 松山委員 元気な高齢者がたくさんいる。本当は若い人が後継者になればいいが、それまでのつなぎでも元気な高齢者を活用できれば。家庭菜園をやっている高齢者もたくさんいるので、そういった方々に農家のお手伝いをやらせよう。深谷の方ではネギの出荷の時期には高齢者がアルバイトでかなり入っているようだ。そうすることで農家との交流にもつながる。
- 折原委員 町内の有休農地が増えている。有休農地をデータベース化して、新しい村で貸し出しの受付を行うなどシステム化できないか。ただし、制度面でハードルがありやりたい人が誰でもできるわけではないので、新しい村が一旦借りて転貸するなど宮代式のやり方を考えていく必要はある。
- 佐々木会長 空き家バンクの農地版ということになるかと思う。制度的に難しい部分は、第3セクターである新しい村を活用して可能性を探っていくことができるのではないかと。それでは次に「②空き家率の増加」について、ご意見があればお願いしたい。宮代町は全国よりも速いスピードで空き家が増加しているものの、空き家の中でも「その他住宅」が減っているのは重要なデータである。売買や賃貸、別荘的な利用をするための住宅でもなく、住んではないが人に貸したくもないという宙ぶらりんな状態の空き家が「その他住宅」として分類される。多くは相続の際に発生し、長期間空き家となることで管理されず、最終的には特定空き家として解体するしかない状態になってしまう前の予備軍的な空き家である。この「その他住宅」が全国的には増加傾向にあるのに対し、宮代町では減少しており、そうい

う意味では空き家の問題はそれほど深刻ではないのかなと思っている。何年か前に学生が空き家の調査をしようとしたら、不動産が言うには空き家はないとのことで、賃貸向けの住宅は比較的借り手が多いということだと思われる。家作については築年数が古く非水洗トイレで借り手も付きにくいようだが、子育て中のお母さんが家作を改修してカフェをやっているような事例もあり、空き家の住居以外の活用についても可能性はあると思われる。

高津委員

自宅の隣が空き家になっており、家主に連絡を取りたくても取れない。不動産屋からも連絡先を教えてくださいと言われた。昔からの住民ではないとなかなか分からない部分がある。そういった情報について取りまとめてくれる相談窓口やシステムがあれば今後引っ越して来る方も安心ではないか。空き家の場合は防犯の面でも不安がある。

佐々木会長

なぜ隣の家の持ち主を知りたいと思われたのか。

高津委員

自宅の建築に際して工事の関係で連絡を取りたかった。転入を考えている方は、最初の段階で些細なことでもつまづいてしまうと、別の場所にしようかなと考えてしまう人もいるのではないかと思う。

事務局

住宅地の空き家の場合、高齢者1人になって介護施設に入所しているようなケースは多い。そういった場合、お子さんも実家を処分しにくいということもあるようだ。

高津委員

そういったケースの場合、空き家になることを事前に行政等に伝えてその情報をつなげていくことができれば。何かの集まりの際にそういったアナウンスをしていただけると、これから家を持つ若い世代にも先々の問題として認識してもらえと思う。

佐々木会長

古くから住んでいる方は、実は家主がどこにいるか知っているケースもあるかもしれない。そういった情報を町内会、自治会を活用して共有していくことで、世代間、新旧住民の交流にもつながるかもしれない。

難波委員

相続をした結果、お盆や正月には帰ってくるような中途半端な空き家になっているケースが非常に多い。きっかけがないまま10年20年と経過してしまい、最終的に処分もできなくなってしまう。他の自治体では、ゴミ処理の無料引き受け、家財処分の手伝い、リフォーム支援などをきっかけに、「その他住宅」の状態の解消につなげている事例がある。賃貸用住宅のオーナーを対象に、空き家住宅についての課題や今後の意向を把握するためのアンケートを実施すれば、詳しい状況が見えてくるのではないか。

佐々木会長

空き家の中でも「その他住宅」をどう活用するか、所有者の背中を押すようなきっかけづくりに、行政がどのように関与していくのかということかと思う。空き家の77%が駅から1キロ圏内の住宅ということだが、これは賃貸用の空き家住宅が多いということか。

吉澤委員

以前は下宿している日工大生が多かったが、最近はある程度遠くても

下宿せず通学している学生が多いようだ。空いているのは学生以外は住まない様なワンルームの賃貸物件が多い。

事務局 新しいうアパートもできるので10年15年経ったアパートは選ばれにくいのではないかと。

佐々木会長 一時期相続税対策で住宅メーカーが営業して沢山アパートを建てさせていたということもある。

折原委員 以前町に住んでいた経験のある人たちがリターンしてくるような具体的な政策が必要ではないか。転入者調査の結果によると、以前住んだことがあるという方は50代が多い。例えばこの50代をターゲットにしたリターン促進策やシステムを考えてはどうか。

佐々木会長 昭和40年代に造成された住宅団地である学園台、宮代台、桃山台など、高齢化率が高くなっていて空き家率も高いようだ。そういった地区に若い世代が戻ってこられるように、リフォーム支援等の施策は考えられるかもしれない。

並木委員 プラスアルファで空き家をカフェや飲食店に改装できるような行政からの支援やシステムがあると空き家の対策としての窓口が広がる。例えば脱サラして町に戻ってきた人が実家を改装し、店舗として商売ができるようなものをシステム化していくとよい。高齢者の世代間交流にも関わってくるが、空き家を高齢者サロンなどとして活用していくなど、きっかけになるのではないかと。

佐々木会長 住宅を住宅以外の用途に転用することは、なかなか一般の人には難しい。そこで行政、大学、商工関係などによる起業支援のような何らかの背中を押すシステムができれば可能性が広がると感じる。

難波委員 家作が農家の持つ物件なのだとなれば、空き家と有休農地をセットにした売り出し方をすると、他地域に居住する人が週末こちらに来て農業をするような、二地域居住を推進する活用ができるのではないかと。

佐々木会長 耕作放棄地や遊休農地をセットにするというのは、宮代らしい売り出し方だと思う。

秋山委員 住民税の取り合いになりそうである。

難波委員 購入した場合は住宅ローン減税を受けるために住民票を移すケースが多いと聞く。借りる場合だと住民票は移さないのではないかと。

折原委員 学生は町内にアルバイトなどの雇用の場がないため、春日部など他市に行ってしまう。これが学生用のアパートが空いてしまっている要因となっているように思う。

佐々木会長 ふるさと納税をがんばってもらいたい。

小林委員 宮代に住みたい人に体験で住むために空き家を活用するということができないか。北海道の自治体では冬の寒さを体験してもらうために官舎を活用しているので、同じようなことができれば面白いのではないかと。

佐々木会長 体験居住については、誰がどうやってやるのかという課題はあるが、

良いアイデアだと思う。民間がやってもよいのかもしれない。

難波委員

他の自治体の同じような事例でも、やはり最初は行政が入って借り上げないと難しいようだ。ただ、その自治体はやり始めて5年目だが、2年程前からは地元の不動産会社はかなり任せていて、来年度以降は民間事業としてやってもらう予定のようだ。

佐々木会長

行政ができない部分について、いかに民間の力を取り入れて事業化していくか、重要なテーマだと思う。

それでは次に「③商工業事業者の減少」について、ご意見があればお願いしたい。

並木委員

商工会では2か月に一度理事会を開催し、会員の加入脱退の承認をしているが、残念ながら毎回5～10軒程度の退会者が出ている状況である。退会者には会長が必ず理由をヒアリングしているが、後継者不在、売り上げの低迷等致し方ない理由で引き留めも困難な状況がある。商工業者の減少をどう食い止めるか。ただ、辞める方もいるが新規で加入してくれる方もおり会員数自体は横ばいである。宮代町には4つの商店会があり、にぎわっている商店街もあるが、百間新道商店会では会員数が10人を切っており、街路灯も撤去された。今後は商店会を解体することも検討されている。先ほど他の委員の方が仰ったように、高齢者の足、移動手段の面でもっと支援が充実すれば活性化のきっかけになるのではないか。後継者不足の面でも身内以外で事業を引き継いでくれる人を募集するなどの支援があれば。また、宮代町商工会単体ではやっていないが、杉戸、久喜、白岡、蓮田、幸手と合同で創業塾を実施している。年に1度募集をかけて、1年間通して無料で月1回セミナーを開催しているが、創業塾を受講後に町内で起業すると支援が受けられることもあり、毎回すぐに定員に達するほど人気である。起業したいという方はいるので、そういった方々を町として囲い込むようなシステムや場をうまく構築できないか。

佐々木会長

創業塾の出身者を町で抱え込むというような話が出たが、具体的にはどういった支援をしていけばよいか。

並木委員

現状は創業塾出身者への制度融資の優遇、リフォーム融資の補助等がシステム化されているが、商工会だけの話ではなく、町全体としてそういった支援を展開できるように間口を広げていくことはできないか。

佐々木会長

創業塾に行かなくても融資等の支援が受けられるようにできないかということである。

吉澤委員

昔は商店街という大通りを歩いて買い物していたイメージだが、今はあまり歩いて買い物をする人もいないし、買い物するとなるとやはりショッピングモールが車も停められて便利。通りや道といった形態にこだわらず、ある種商店街モールのようなこだわり個人商店が集まった形態の場所があればいいと思う。

佐々木会長 都心部だと商店が集積していてアーケード街が形成されていたりもするが、そういったものが宮代でできないかということである。

吉澤委員 駅前通りは通勤時間帯しか人が通らない。東武動物公園に来る方向への店なら可能性はあるかもしれないが、日常の買い物をするような商店街にしていくのはピンとこない。魅力のある店は車を使ってでもいくと思うので、そういった店が集まっている場所があれば。

高津委員 春日部に住んでいた時は、主人が料理好きでわざわざ近所の肉の卸店に買いに行ったりしていた。好きな人はそういう店を自分で探して行く。また、最近はYoutuberが紹介していた店に行ってみる方もいるようだ。個人的には子どもが小さいので惣菜が買える所があればいいと思う。店主の体力が限界で店を開けられないような場合は、例えば週替わりでやりたい人に店舗を貸し出したり、新たに商売をはじめたい方へのアドバイスをしてあげるなど、起業を考えている人が参入しやすくなるような支援を担っていただくことができないか。新しい場所で商売を始める場合、認知や集客が一番問題になる。また、試しにやってみて自信がつけば店舗を借りて実際にやってみるというのも手だと思う。

難波委員 いくつか事例をお話したい。後継者がいなくて事業承継ができず廃業に至るようなケースへの対応として、自治体が仲介し、3か月や半年間など長期インターンの受け入れをしている事例がある。例えば文房具屋をやってみたい人を募集し、インターンとして実際に一緒に商売をやってみて、期間終了後も続けていく意思が固まれば事業を譲り受ける。インターン期間は行政で給与面の補助を行う。そういった仕組みがあれば起業する側もはじめやすいし、元々の店舗としての認知も引き継げる。先ほどの創業塾と組み合わせ、地域で足りない業種に絞って募集するなどマッチングできれば非常に効果的な取り組みになるのではないかな。また、移住支援で有名な徳島県の神山町では、町や商店街にどうしても欲しい機能に絞って、例えば町にパン屋がない場合はパン屋をやりたい人に限定して募集をするなど、戦略的な商店誘致を行っている。アンケート結果で日常の買い物が不便であるという意見が多く挙がっており、また、空き家が増えている状況がある。地域ごとに必要な機能について話し合ってもらい、戦略的に空き店舗を活用できれば面白いのではないかな。また、店舗兼住宅の場合、人に貸すに貸せなくてシャッターが閉まっているというパターンも多いため、自治体や商工会で店舗部分のみを貸し出せるようにリフォームの補助をするという支援も考えられる。また、今後公共施設を集約・再編を考える機会があれば、空き店舗に行政の出張所を設置するなどの活用方法も考えられないかな。

佐々木会長 宮代は立地的に有利なのでアイデア次第ではいろいろ可能性がありそうだ。

それでは次に「④少子化」について、ご意見があればお願いしたい。

宮代は待機児童はいないようだが、道仏地区には多くのファミリー層が転入していて幼稚園が活況であるという話も聞く。

折原委員

行政では婚活事業もやっている。

高津委員

最近町外から引っ越してきた方と話す機会があり、その方は宮代町は待機児童がいないので保育園に入るために引っ越したとのことだった。そういった情報を積極的に発信していくことも重要だと思う。

佐々木会長

待機児童が少ないことは町としての売りになるということか。

高津委員

幼児教育無償化の件も進んでいる中で一つきっかけにはなると思う。

折原委員

以前子どもの医療費補助で各自治体が子どもの取り合いのような状況になったが、結局は効果が薄かった。笠原小があるから越してきた方もいるようなので、子育て支援ではないかもしれないが、特色ある施設や学校教育に関する部分を宮代の魅力としてもっとアピールしていくことも必要かもしれない。

佐々木委員

笠原小に入りたくて越してきた方は多いが、入学希望者が多く抽選になるという話を聞いた。

高津委員

笠原小だけ人気があって児童が増えており、他の学校と格差が出てきているようにも思う。

吉澤委員

一時期は笠原小も児童が少なく、空き教室を福祉施設に貸していたりしたが、現状は児童が増えて空き教室がない。

折原委員

都内でも各学校の格差が出ないようにするため、学区の自由化は撤廃されてきているようだ。

佐々木委員

笠原小の児童数は今がピークなのか。

吉澤委員

道仏地区の造成があったことでピークを迎えたが、基本的には今後は減少傾向になっていくはず。各学校は建物の老朽化の問題も出てきている。小・中学校の適正配置についても議論はされているところ。魅力的な学校があることは子育てには重要だと思う。

佐々木会長

例えばある学校は小中一貫で学力がつくなど、笠原小以外もそれぞれ魅力をつけさせて競わせるようなことも必要か。

高津委員

見学に来る方にはやはり笠原小は目立つ存在。ただ、子ども自身は入ってみるとそれほど特別には感じないものである。どの学校も頑張っている。

佐々木会長

山崎山で校舎を持たずに「森のようちえん」をやっている方が、本格的に土地を買って幼稚園をやろうと動いているという話も聞く。宮代の自然豊かな環境を活かして教育に結び付けようという方向性は、町としての売りになると思う。

松山委員

東武動物公園で、年齢制限を設けて宮代在住の子どもに対する年間パスポートの優遇ができないか。親が子供についてくると思うので売り上げも上がるのではないか。

佐々木会長

その場合、行政で何かしら財政的な負担をするのか。単に安くしてく

ださいということではなく、東武動物公園側にも何らかのメリットが必要と思われる。

それでは次に「⑤農家数の減少」について、ご意見があればお願いしたい。

折原委員 結局農家数が減少しているのは儲からないから。農業は台風などのリスクも高く、労働に見合う収益が得られにくいことが問題。町では農地の集約を進めており、集約した農地を法人に貸し出すなどの取り組みも行っているがなかなか難しい。

佐々木会長 宮代では新規就農者に対する農業塾を行っているようである。また、うまくやっている方は農業で1,000万以上稼ぐ人もいるようだが。

折原委員 そういう方もいないわけではないが、昔から米農家をやっているような方は、機械が壊れたら辞めてしまう人が多いのが実状である。辞めたところはそのまま何もせず、草が生えて遊休農地化してしまっている。

保科委員 観光農業は比較的利益率が高く、活動しやすいと聞く。宮代は都心から日帰りで遊びに来られる距離なので、イチゴ狩りやブドウ狩りができて、直売所でお土産が購入でき、カフェやレストランが併設されているようなところがあれば、高齢者やファミリー層に魅力的な場所になるのではないか。

佐々木会長 町としては農あるまちづくりで新しい村を中心にそういった取り組みをこれまでも行ってきたわけだが、10年後に向けて今後のさらなる展開をどう考えるか。

保科委員 町内の色々な場所で、様々な品目を揃えていく、また、新規就農者にやっていただくなど考えられないか。

佐々木会長 新たな担い手という面では、新しい村にはハーブガーデンがあり、生活の木の協力で運営されているようだ。

折原委員 農業はやはり身体の負担が大きい。トラクターの自動運転など、AIを活用したスマート農業に対する支援があれば参入する方も増えるのではないか。

佐々木会長 財政的な支援については、ふるさと納税やクラウドファンディングを活用するなど可能性はあると思う。

難波委員 日本が途上国の農業支援をした際に、農機具を現地の会社にいったん引き取ってもらい、各農家に貸し出す仕組みをとったケースがあった。農薬の散布や草刈りなどに使う器具を、農業法人等に引き受けてもらってシェアリングエコノミーの可能性が考えられないか。また、知り合いの話だが、山梨県内のある自治体で町の宿泊体験施設に付随する市民農園を有名なシェフの方が借り、育てた野菜を宿泊客に収穫してもらって、採りたての野菜を調理して提供するビジネスをやっている。

佐々木会長 単に農業だけでなく、宿泊と料理・食を組み合わせるビジネス化しているという事例である。

- 折原委員 逆転の発想で、農業をやっている人の減少を逆手にとって付加価値を付けて売っていくようなやり方も考えていく必要があると思う。
- 佐々木会長 付加価値といえば無農薬、有機野菜が子育て中の母親などには人気だが、これは時間がかかるので何らかの支援が必要になると思う。ここまであまり意見が出ていないが、新しい村の存在についてはいかがか。6次産業化の拠点など、農プラスアルファの話もあると思うが。
- 高津委員 新しい村は個人的にはよく行く。駐車場も無料でカフェもあり、ワークショップが開催されているときなどはにぎわいも感じる。ただ、普段はあまり人がいないようにも感じていて、今後どういう方向を目指しているのかはわからない部分はある。
- 佐々木会長 日工大の学生の中には新しい村を知らない人もいる。
- 高津委員 小学校は新しい村で田植え体験をしている。ただ、町外の方にとってはなかなか馴染みがないかもしれない。
- 佐々木委員 テントでキャンプできないのか。昆虫採りやザリガニ釣りもできる。最近バーベキューはできるようになったようだが、バーベキュー客はあまり見かけない。
- 吉澤委員 キャンプと東武動物公園のナイトズーでコラボするなど可能性はないか。
- 難波委員 新しい村は閉まるのが早いイメージ。動物公園で遊んだ帰りだと寄れないのでは。
- 佐々木会長 それでは次に「⑥街区公園の有休化」についていかがか。全国的な動向としては、Park PFI など民間が管理と活用を担い、収益を上げるような仕組みも出てきいるようだ。
- 松山委員 街区公園は学園台には沢山あるが全然利用されていない。草刈りは自治会がやっている。
- 鈴木委員 宮代には子どもが夏に水遊びできる場所はあるのか。
- 折原委員 以前ふれ愛センターにはジャブジャブ池があったがやめてしまった。ふれ愛センターの活用方法はどう決まったのか。
- 事務局 ふれ愛センターの跡地利用については、社会福祉協議会と福祉作業所が入る福祉の拠点となり得るかの検討が始まっている。
- 佐々木会長 街区公園は小規模のものが多く、数は多いようだがどのくらいあるのか。
- 関係課長 街区公園は53か所くらいあり、都市公園は総合運動公園とはらっパークの2か所。基本的に草刈りは町がやっているが、管理協定を結び、地域で管理していただいている公園もある。
- 事務局 かつてのニュータウンと呼ばれる地区には造成の際に必ず公園がつくられているため数が多い。
- 佐々木会長 公園の廃止はできるのか。
- 関係課長 自治会として合意があれば廃止することは不可能ではないと思われ

る。ただし、そもそも開発の際に行政が一定の条件のもと公園整備をお願いし、実質的に住宅を購入した方に費用負担していただいているものなので、行政の側から違うものに作り変えてしまうことは難しい。

難波委員 児童公園だから利用が少ないのではないか。ガーデニングができる公園など利用方法を変えてはどうか。

佐々木会長 ガーデニングや農作業ができるような公園は可能か。

関係課長 本来不特定多数の方の利用を想定している公園で、特定の方が家庭菜園をやるとするのは難しい。町としても、草刈りや樹木管理、遊具の修理・更新などでかなりの維持管理費がかかっているため、できればもっと有効に活用したいとは思っている。

保科委員 公園の規模は小さいのか。

松山委員 多くの公園は小さいものが多い。

関係課長 開発の規模によって違う。道仏のような大規模な開発でできた公園は大きいですが、小規模の開発でできた公園は30坪くらいのものもある。

保科委員 児童がいないなら児童向けをやめて、例えば桜や紅葉を植えて自然を楽しめる公園にする。また、規模が大きい公園は樹木を刈ってしまって子どもがボール遊びできる公園にしたり、キャンプができる公園など、公園ごとに特色を持たせるのはどうか。

折原委員 防災公園として位置づけるなど、より住民のためになる公園として視点を変えていく必要がある。また、例えばはらっパークでは自然発生的にラジオ体操が行われている。近隣の高齢者がそういった活動を行う場として誘導していくことも考えてみてはどうか。

(3) その他

町民と職員との合同ワークショップについて、9月28日(土)に開催されることの周知が行われた。

(4) 閉会

以上